

「歴史学と『持続可能社会』への進化 ―感情記憶の対話と交換―」

文学研究科史学専攻 博士前期課程 2年 B123004 梅村卓

要旨

アメリカにおける 9,11 同時多発テロ、それによって引き起こされたアフガン進攻は我々の記憶にまだ新しい。我々が地球をも消滅させる力を持っている今、各地で発生する対立を如何に乗り越えることが出来るか、この点に人間社会が「持続可能社会」へと進化できるか否かがかかっている。現在の歴史学でよく使われる「歴史記憶」「感情記憶」等の用語は、人によって歴史事象に対する「事実」は異なるということを意味するが、現在浮かび上がっている多くの事件において、歴史認識の齟齬が偏狭なナショナリズムを刺激し、対立を生み出し助長している。このような場合、客観的歴史事実は最早意味が無い。では我々は如何に行動すれば良いのであろうか。

既に他国間での共通の教科書を作成する試みがなされているが、各国の政治的思惑の他に感情記憶の相互理解が十分でなく上手くいってはいない。そこで私が主張したいのはオーラルヒストリーの編纂と交換である。つまりそれぞれの国が自国民の感情記憶の記録を集めて他国と交換し、研究や教育の現場でそれを用いるのである。日本について言えば、政治家の不用意な発言がしばしば問題を引き起こしたが、実は殆どの日本人の感情記憶は侵略戦争を肯定してはいない。このような国民の感情記憶を収集して纏めあげ、考える材料を提供すべきである。また他国の感情記憶を受け取って学校教育の場で副教材として用い、日本の教科書に書かれているのとは異なる「歴史事実」があることも示すべきであらう。歴史を教訓とし、感情記憶の対話を通して互いを理解し、共に人間社会を「持続可能社会」へと導こうという共通の認識を構築しなければならない。そして我々が人類の未来に責任をもってこの感情記憶の対話を進めていくと決意した時こそ、人間社会が「持続可能社会」へ進化した瞬間なのであろう。

はじめに

人間社会が「持続可能社会」として進化できるかを論じるには、まず「持続可能社会」が何であるかを定義しなければならない。近年この用語は環境問題の文脈において広く使用されている。例えば地球温暖化や砂漠化、そしてそれらを構造的にもたらすエネルギー浪費型発展モデルからの脱却など、このような現代が抱える諸問題を解決してこそ人類は「持続可能社会」として進歩できるとする。そこでは「持続可能社会」の社会とは、地球

全体を見据えた地球共同体ともいうべき壮大なイメージが設定されているように思う。そして後退的な持続であれば長期的には持続不可能なのであるから、「持続可能社会」としての進化とは、地球規模の進歩的発展と定義することが出来よう。

現代の人間社会が直面している問題は、環境問題の他に国際紛争がある。アメリカにおける 9,11 同時多発テロ、それによって引き起こされたアフガン進攻は我々の記憶にまだ新しい。歴史をみれば、人類はその誕生以来未だかつて争いをなくしたことはない。そして時代の発展レベルに応じ、その争いも村の衝突から国対国、そしてついには世界大戦へとエスカレートしていった。環境問題と同じく、今や我々は地球さえ消滅させうる力を持つに至っている。

軍事力という暴力はそれ自体が目的化することはない。それは対立によって引き起こされた、利益や国防などの危機や緊張状態を解決する手段として使用される。よって戦争を回避する為には、対立を生み出さないことが前提となる。対立の原因に関する論として、有名なハンチントンの『文明の衝突』がある。ハンチントンによれば「広範な戦争にエスカレートするおそれが強いのは、文明を異にするグループや国家のあいだの紛争」であり、7つ或いは8つに分けられた文明はいずれ衝突する運命にある。この著書に対する詳細な検討は本論の目的ではないので省略するが、文明が異なれば正義や価値観も異なり対立が生まれやすいことは確かであろう。また対立の要因としてイデオロギーもその重要な要因である。周知のように、ロシア革命によってソ連が誕生してから第 2 次世界大戦を経て、社会主義と資本主義が東西冷戦という構造によって相対立した。この 2 つの陣営の対立は、朝鮮戦争、キューバ危機、ベトナム戦争という危機を現出しはしたが、決定的な直接衝突は回避されてきた。現在ではソ連は崩壊し、中国は表面上社会主義を維持しながらも、「社会主義市場経済」という、およそ信奉するイデオロギーとは矛盾する体制をとっている。既に冷戦時代のような単純な二元論的世界は無く、アメリカがこれからの対立をテロと国家との戦争だと言うに至った。このような人類の対立の歴史はどう位置付けるべきであり、どのような未来像を導き出すことが出来るのであろうか。

現在の人類が過去の集積の上に成り立っている以上、未来を展望するにはまず過去を整理し、検討しなければならない。私が専攻する歴史学の意義はまさに此処にある。歴史を研究するということは、ただ好奇心によって過去を分析することではなく、現在の問題関心から過去との繋がりを探ることにある。そこでこの小論では、私の専攻する歴史学がとりうる「持続可能社会」へのコミットメントのモデルを提示し、人間社会が「持続可能社

会」へと進化できるとすればその条件は何かを論じたいと思う。

1 技術と認識 - 小論の前提として

人類の進歩とは、いったい如何なるファクターによってもたらされるのであろうか。ある人々はそれを科学技術であるとする。確かに歴史をみれば科学技術の進歩が時代を転換する原動力となったことはある。ヨーロッパにおける 17 世紀から 19 世紀の産業革命は、生産において近代的合理性を導入しつつ、同時に近代的市民の創出をもたらした。富を得た民衆が政治意識を高めて市民となり、従来の王や貴族による封建体制を打破し、近代国家への道筋をつけることとなった。これは明らかに「持続可能社会」への進化の過程であろう。

しかし産業革命のような時代を動かす革新性をもった科学技術の進歩は、有史以来他に見当たらないことも歴史をみれば分かる。SF 的になってしまうが、人類が宇宙に移住するような技術が発明されれば、人類は新たなアイデンティティーの確立と社会システムの構築を強いられることになるであろうが、中長期的に見てもそのような時代は遠い未来のことであろう。そうであるなら、科学技術の進歩は「持続可能社会」として進化する必要条件ではあるかもしれないが、絶対条件ではない。

もし科学技術の進歩が絶対条件であるならば、人類は最早行き着くところまで来ているであろう。しかし現在は心の時代であると言われるように、物質的發展は既に豊かさを決定するバロメーターとは成りえない。近現代の歴史において、第 1 次、第 2 次世界大戦の悲劇を乗り越え、戦後人類を持続可能としてきたものが、果たして技術的進歩なのであろうか。些か使い古された表現ではあるが、技術はあくまで使い方の問題であり、よってそれをを用いる人間の思想や認識が鍵となるのである。

私が冒頭の命題に答えるならば、それは過去（歴史）の教訓を媒介とする人間の認識の進歩である。実際に世界大戦を教訓として、戦後人類が破滅へと進まないよう協調に基づく国際組織が作られた。勿論それは冷戦構造によって東西に色分けされる不完全なものではあったが、ともかくも第 3 次世界大戦は回避され、現在は明確な敵が存在しない時代になっている。

2 記憶された歴史

現在の歴史学においては、ポストモダニズムが 1 つのブームとなっており、「歴史事実」

をめぐって従来の歴史学を批判している。ポストモダニズムの観点からすれば、客観的な「歴史事実」などというものは存在しない。つまり従来の歴史学は実証主義によって客観的な「歴史事実」を明らかにしようとし、また明らかにしたつもりであったが、歴史家の研究は結局のところ歴史家自身の政治的目的や社会的背景に左右されたものであるから、多分に主観的な歴史だとするのである。

こうした歴史は主観的なものであるとする認識の中で、近年歴史の記憶、あるいは感情記憶と呼ばれる用語が使われるようになった。これは人によって歴史事象に対する「事実」は異なるということである。長年中国と日本との関係を阻害してきた歴史認識問題を例にとって考えてみよう。南京大虐殺に関して日本からはもっぱら中国が公表する虐殺被害者の数に批判が集中し、その数が信用できないものである以上南京大虐殺の実在性も疑わしいという論理が展開されており、問題の本質は棚上げされている。実際に数自体は客観的なデータではないのであろうが、それは日本の侵略に対する中国の感情記憶による瑣末な問題である。

日本と中国の歴史認識における問題の核心は、事実が何であるかではなく、日中戦争をめぐって日中双方の記憶と感情の行き違いが、両国の偏狭なナショナリズムを刺激していることなのである。「新しい歴史教科書」がこうした偏狭なナショナリズムによって歴史を歪曲していることは今更いうまでもない。しかもこうした感情記憶は、日本人というナショナルアイデンティティを創出する為に、歴史学を媒介として教育されてきた。そしてその点に関しては中国も同様である。

感情記憶は中国と日本の問題だけではなく、世界のあらゆる歴史に存在する。パレスチナ問題やユダヤ人虐殺問題、そしてアフガン問題など、現在の問題の多くは実は感情記憶の齟齬によって生じているものなのである。この記憶された歴史の対立を如何に乗り越えることが出来るか、それが人間社会を「持続可能社会」として導く鍵となるであろう。

3 感情記憶の対話

ポストモダニズムが批判するように、真実客観的な認識が不可能なのであれば、事件の当事者（加害者も含む）にとっては、感情記憶こそが客観的事実へと導く証左となりうるであろう。感情の中に生々しく刻み込まれた記憶は、その記憶を長年持ち続けた個人や集団の中では最早「歴史事実」に等しい効力を発揮しているのであるから、例えそれを否定する客観的証拠が提示されたとしても無力である。よって相矛盾する「歴史事実」が存在

する場合に、客観的な歴史認識の正当性を議論したとしても、双方にとっては自己の記憶こそ事実なのであり、永遠に結論がでることはない。

例えばパレスチナ問題において、ユダヤ人はヨーロッパの歴史のなかで長く虐げられてきた過去を持ち、ようやくイスラエルという自己の国を持つことができた。パレスチナ住民はその結果として、長く生活を営んできた地から強制的に退去させられ、2度とその地を踏むことは出来なくなった。この場合、どちらかの歴史が正しく修正されなければならないとすれば、イスラエルを解体してパレスチナ住民にその地を返すことが正しいのか、それともイスラエルの領土をそのまま維持してパレスチナ住民に諦めさせることが正しいのであろうか。またエルサレムはユダヤ教の聖地であるが、同時にキリスト教、イスラム教の聖地でもある。どの宗教の聖地であることが正しい「歴史事実」なのであろうか。

当然以上のような問いに対しては、正しい答えがあるはずがない。歴史的問題であると同時に政治的問題でもあり、異なる歴史史料がそれぞれの主張を裏付けることも少なくないからである。客観的な事実の確認ができないのであれば、我々は如何に行動すれば良いのであろうか。

歴史学からの試みの1つとして、対立する国家間、或いは地域間で共同の教科書を作成することが挙げられる。ヨーロッパではその先駆として1992年に12人の歴史学者が「ヨーロッパの歴史」を出版し、1997年にはEUとして共通の歴史教科書を作成しようとの決議が採択され、ヨーロッパ人としてのアイデンティティを養成しようとしている。しかし各国が自国の歴史を批判する文言に警戒心を抱き、その調整は容易ではない。侵略戦争を起こしたことの無い国などヨーロッパには殆ど存在しないからである。歴史的に互いに交流が深く、文化的基盤を共有するEUでさえそうなのであるから、日本と中国、韓国の2国間、或いはこの3国間の場合においては更に困難であろう。

そこで私としては教科書の試みとは別に、オーラルヒストリーを編纂し、交換することを主張したい。つまりそれぞれの国が自国民の感情記憶の記録を集めて他国と交換し、研究や教育の現場でそれを用いるのである。共通の歴史教科書の作成が上手くいかない背景には、互いの感情記憶や記憶された歴史に対して理解しようとする段階をおろそかにしている状況がある。この段階を経ずに共通の歴史認識など生まれるはずはなく、ましてやヨーロッパ人としての意識やアジア人としてのアイデンティティが根付くはずがない。

実は一見交流が盛んな国であっても、真実互いの国民感情を理解しているケースは少ない。アメリカは国際的な国とのイメージが強いが、現在他国から理解されずに一国主義的

な歩調をとりつつある。日本にとって最も大きな懸案の 1 つであるアジア各国との歴史認識問題では、我々が彼らの感情記憶を知ろうとしないのと同じく、本当の我々の感情記憶が実は全く彼らに知られていないということが大きな問題である。

政治家の不用意な発言がしばしば問題を引き起こしたが、殆どの日本人の感情記憶は侵略戦争を肯定してはいない。逆に日本ほど戦争に対してアレルギーを持ち、政府が軍隊を派遣しようとする時に国民から反対の圧力を受ける国はない。日本人は先の大戦を通して如何に戦争が悲惨なものであるか身をもって知り、幾つかの例外は勿論あるが、基本的にはその歴史を繰り返さないよう努力している。アジア各国が日本の実情を理解していないと批判する前に、先ず政治家の発言とは全く異なるこのような国民の感情記憶を収集して纏めあげ、彼らに考える材料を提供すべきなのである。そしてその時、私が専攻する歴史学も大いに貢献できるし、また貢献すべきである。

対立を乗り越え和解しようとする時に、政治家の会談はそのきっかけに過ぎず、真の和解は国民同士の対話と理解によってこそ達成される。前述したのは日本からの情報発信についてであるが、受信することについても触れねばなるまい。アジア各国、例えば中国の感情記憶を受け取って学校教育の場で副教材として用い、日本の教科書に書かれているとは異なる「歴史事実」があることを示すべきであろう。子供の頃から海外に行くことが珍しくない時代ではあるが、そのような表面的な国際化では国民的な認識を新たにすることはできない。

感情記憶を交換し自国民に敷衍した後で、対立していた国や地域と友好的な関係を構築しうるかは、それぞれの取り組みやそこで展開される議論によってさまざまケースがあるであろうから、ここで安易に推測することはしない。しかし少なくとも相手の立場を知ることによって、国民一人一人に広い選択肢を提供することになるであろうし、その結果草の根の交流も増えていくに違いない。そして我々が人類の未来に責任をもってこの感情記憶の対話を進めていくと決意した時こそ、人間社会が「持続可能社会」へ進化した瞬間であると後世位置付けられるかもしれない。

結びにかえて - 歴史学と「持続可能社会」

近代歴史学は国民意識を形成することを意識的にせよ無意識的にせよ目的としてきた。「神国日本」や「ゲルマン民族の優越性」などはそのいき過ぎた例である。確かに今存在する自分は歴史の集積の上に成り立っているのであり、自分のルーツは歴史の中にこそ存

在する。この点は認めるにしても、歴史学はそろそろアイデンティティーから独り立ちするべきではないだろうか。

自国民の、自民族の、或いは自分が存在する社会集団のアイデンティティーの為に歴史を研究し利用するのであれば、究極的には自己を擁護する歴史しか描き出せない。例えそれが近年国際社会で主要なアクターに成りつつある NGO であっても、それは新たに狭いアイデンティティーを付与することにしかなりえない。そして狭いアイデンティティーは互いに容易く衝突する危険を孕んでいる。

今を生きる私の存在は、決して日本や私の所属している何らかの集団の歴史にのみ立脚しているわけではない。ヨーロッパの、アフリカの、中国の、そして日本の歴史は独立して存在するのではなく、相互に結びついて切り離すことはできない。であればこそ教育の中で世界史を教授するのであろう。私の考えるこれからの歴史学の在り方とは、前述したようにオーラルヒストリーをより重視しつつ、自国他国に限らず歴史の転換を明らかにすることにより、近年進行するグローバル化に対応して各集団の対話の一助となることである。そしてそれには政治性を排除する必要がある、この点において私は前述のポストモダニズムとは一線を画す。歴史学は決してポストモダニズムのようにただ言説を研究するのではなく、より具体的な歴史の対象を扱う必要と義務があるであろう。

今日世界がますますグローバル化し互いの距離が近づく一方で、アンチグローバリズムの圧力も強まっている。歴史をみれば、世界を覆う権力をもったテーゼに対しては常にアンチテーゼが呈され、その対立はしばしば大きな破壊をもたらす争いを生んだ。その後一種の妥協とも言ってもよいが、権力的テーゼに対して修正が加えられ、時代に受け入れられるようソフトなものへとなっていった。しかし今日の大きな破壊とは即ち人類の破滅を意味するのであり、最早我々は今までの歴史を繰り返すことは許されない。歴史を教訓とし、感情記憶の対話を通して互いを理解し、共に人間社会を「持続可能社会」へと導こうという共通の認識を構築しなければならないのである。